

## ●平成19年度下請取引条件調査結果

# 「基本契約書を取り交わしている」 74.5% (前年72.9%)

### 調査について

|      |                                |
|------|--------------------------------|
| 調査対象 | 県内に事業所を置き、受注企業として登録している1,211企業 |
| 回答企業 | 377社(回収率31.1%)                 |
| 調査時点 | 平成19年9月30日                     |

※比率は小数点第二位を四捨五入したため、合計が100%にならない場合がある。

当センターでは、県内下請中小企業と親企業間の取引条件等の実態を把握するとともに、下請取引の適正化に資することを目的に、下請取引条件調査を実施した。

これによると、「基本契約書を取り交わしている」が74.5%と前年に比べ1.6ポイント増加し、下請取引における改善の状況がうかがわれる。

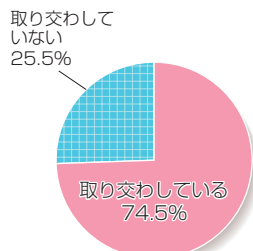
また、代金の受取方法については「全額現金」が増加し、「現金・手形併用」が減少していることがわかった。

## 基本契約書の取り交わし

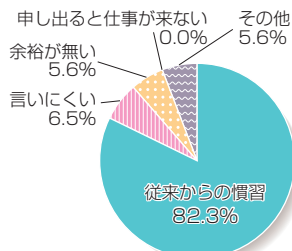
全業種では、基本契約書を「取り交わしている」が74.5% (前年72.9%)、「取り交わしていない」が25.5% (前年27.1%) となっている。

業種別割合にみると、精密機械器具、樹脂・ゴム、一般機械器具は「取り交わしている」が、それぞれ100.0%、83.8%、78.9%となっている。反対に、輸送用機械器具は「取り交わしていない」が50.0%であった。

### 基本契約書取り交わしの有無



### 取り交わしていない場合の理由

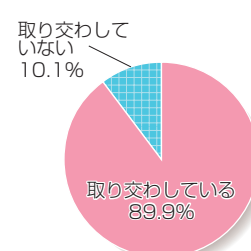


## 注文書の取り交わし

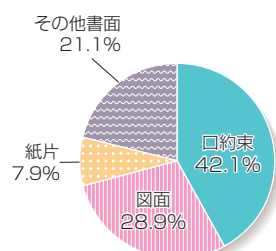
全業種では、注文書を「取り交わしている」が89.9% (前年86.2%)、「取り交わしていない」が10.1% (前年13.8%) となっている。

業種別割合にみると、鉄鋼・非鉄金属、精密機械器具は「取り交わしている」とする割合が高く、いずれも100.0%となっている。反対に、輸送用機械器具、繊維製品は「取り交わしていない」が、それぞれ50.0%、16.7%となっている。

### 注文書取り交わしの有無



### 取り交わしていない場合の代替

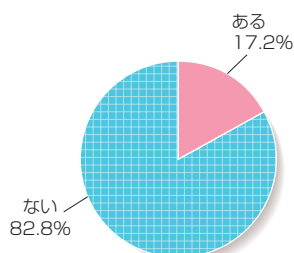


## 納品から支払日までの所要期間

全業種では、納品から支払日までの期間が60日を超えているものが「ある」は17.2% (前年22.8%)、「ない」は82.8% (前年77.2%) と、「ある」が減少している。

業種別割合にみると、金属製品で納品から支払日までの期間が60日を超えている割合が22.5%と高い結果となっている。

### 納品から支払日までの期間が60日を超えている場合

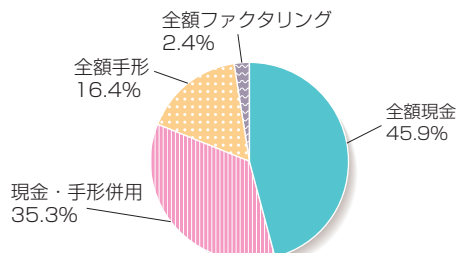


## 代金の受取方法

全業種では、「全額現金」45.9% (前年43.0%)、「現金・手形併用」35.3% (前年43.0%)、「全額手形」16.4% (前年13.5%) となっている。

業種別割合にみると、輸送用機械器具、繊維製品、電気機械器具は「全額現金」割合が高く、樹脂・ゴムは「全額手形」割合が高い結果となっている。

### 代金受取方法

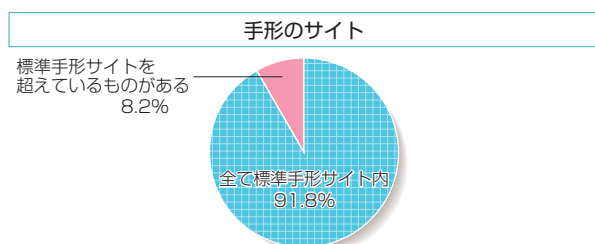




## 手形のサイト

全業種では、「全て標準手形サイト内（繊維業90日以内、その他の業種120日以内）」が91.8%（前年89.7%）、「標準手形サイトを超過しているものがある」が8.2%（前年10.3%）となっている。

業種別割合にみると、精密機械器具で「標準サイトを超過しているものがある」が25.0%とやや多い結果となっている。



## 得意先との取引上の最近1年間のトラブル発生の状況

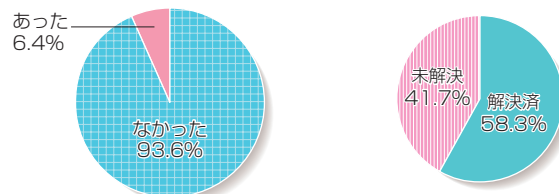
### (1) 著しく低い代金

全業種では、著しく低い代金が「あった」が6.4%（前年6.1%）であり、「あった」（24企業）のうち解決済は、58.3%となっている。

業種別割合にみると、金属製品で「あった」が多い。

通常の対価に比し、著しく低い代金の設定

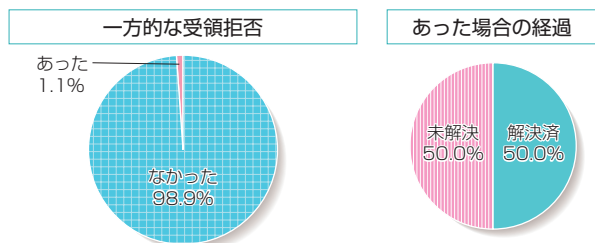
あった場合の経過



### (2) 受領拒否

全業種では、一方的な受領拒否は1.1%（前年0%）であり、「あった」（4企業）のうち、解決済は50.0%となっている。

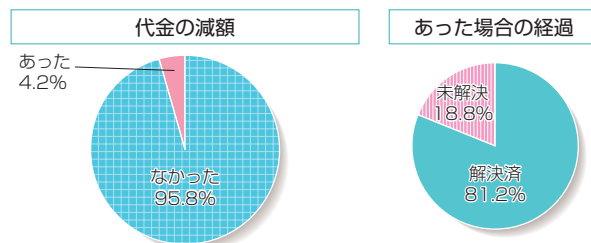
業種別割合にみると、金属製品で「あった」が多い。



### (3) 代金の減額

全業種では、代金の減額が「あった」が4.2%（前年4.2%）であり、「あった」（16企業）のうち、81.2%が解決している。

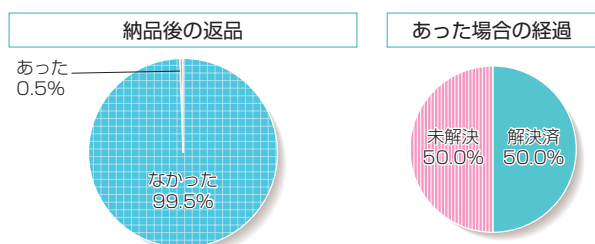
業種別割合にみると、金属製品で「あった」が多い。



### (4) 返品

全業種では、返品が「あった」が0.5%（前年1.1%）であり、「あった」（2企業）のうち、解決済は50.0%となっている。

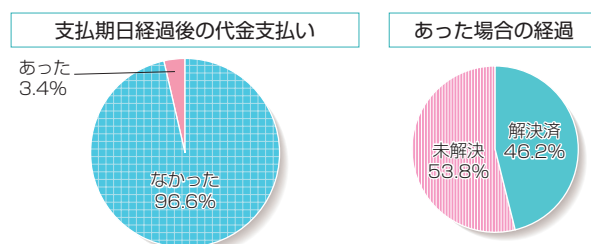
業種別にみると、「あった」は、金属製品、その他各1となっている。



### (5) 支払遅延

全業種では、支払遅延が「あった」が3.4%（前年4.0%）であり、「あった」（13企業）のうち、解決済は46.2%にとどまっている。

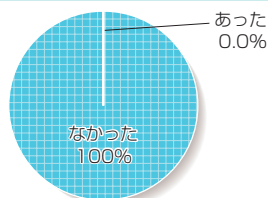
業種別割合にみると、電気機械器具、金属製品で「あった」が多い。



## (6) 報復措置

全業種で、報復措置が「なかった」としている。

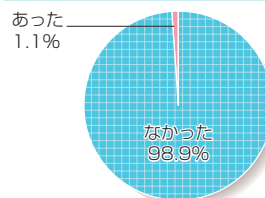
不公正行為を下請法所轄行政庁へ知らせたことへの報復



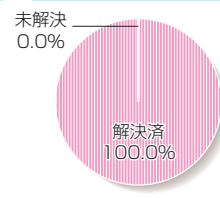
## (7) 強制購入

全業種では、強制購入が「あった」が1.1% (前年0.5%) であり、「あった」(4企業)の全てが解決している。

強制購入



あった場合の経過

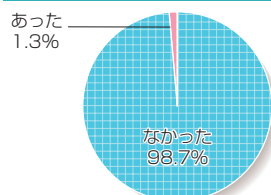


## (8) 有償支給材の早期決済

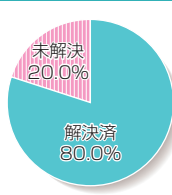
全業種では、有償支給材の早期決済が「あった」が1.3% (前年1.1%) であり、「あった」(5企業)のうち、80.0%が解決している。

業種別割合にみると、金属製品で「あった」が多い。

有償支給材の早期決済



あった場合の経過

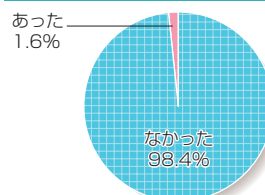


## (9) 割引困難な手形の交付

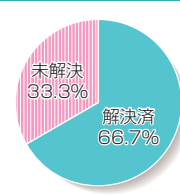
全業種では、割引困難な手形の交付が「あった」が1.6% (前年1.3%) であり、「あった」(6企業)のうち66.7%が解決している。

業種別割合にみると、鉄鋼・非鉄金属で「あった」が多い。

割引困難な手形の交付



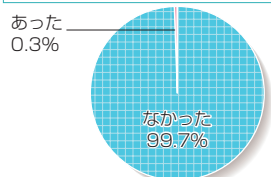
あった場合の経過



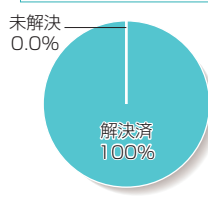
## (10) 正当な理由がなくしての協賛金の徴収、従業員の派遣要請等

全業種では、正当な理由がなくしての協賛金の徴収、従業員の派遣要請等が「あった」(1企業)が0.3% (前年1.6%) であり、解決している。

正当な理由がない協賛金の徴収、従業員の派遣要請等



あった場合の経過

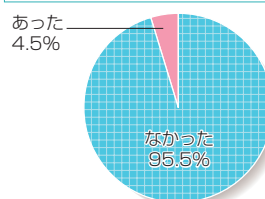


## (11) 費用負担のない発注の取消、変更、やり直し

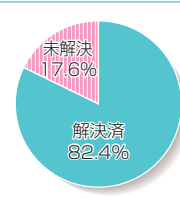
全業種では、発注側における費用負担のない発注の取消、変更、やり直しが「あった」は4.5% (前年3.4%) であり、「あった」(17企業)のうち82.4%が解決している。

業種別割合にみると、鉄鋼・非鉄金属、繊維製品で「あった」が多い。

費用負担のない発注の取消、変更、やり直し



あった場合の経過



## 新入職員紹介



先月号に続き、1月から勤務を始めている2人目の新入職員を紹介します。

今回は、<sup>みちのり</sup>工藤充生主事(26歳)です。工藤主事は大手機械系技術商社において4年弱ではありますが、新商品開発・品質管理・業務改善等の経験を積み、またISO14001内部監査員となり、社内外の監査・運営を行なってきました。

この経験は、当センターにおける中小企業支援ツールのひとつとして、有効に生かせるものと期待しています。